

2023年5月22日 全8頁

Indicators Update

2023年3月機械受注

1-3月期の民需は企業の見通しを下回る

経済調査部 研究員 石川 清香
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2023年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.9%と2カ月連続で減少した。前月の大型案件の反動などが主因だ。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲2.4%と2カ月ぶりに減少した。非鉄金属（同▲72.2%）で前月の大型案件の反動が表れた。非製造業（船電除く）からの受注額は同▲4.5%と2カ月連続で減少した。鉄道車両の受注が減少した輸送機械が全体を押し下げた。
- 1-3月期の民需（船電除く）は前期比+2.6%と3四半期ぶりに増加し、2022年12月時点の企業の見通し（同+4.3%）を下回った。製造業（同+1.9%）が見通し（同+13.6%）に対して下振れした一方で、非製造業（同+3.2%）は見通し（同▲4.7%）に反して増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は、引き続き非製造業がけん引役となり緩やかな増加基調を辿るとみている。新型コロナウイルスの「5類」移行や水際対策の終了を主因にサービス消費の回復が見込まれることから、非製造業を中心に設備投資意欲が高まるだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年					2023年				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
民需（船電を除く）	3.8	▲4.6	▲3.2	3.5	▲6.7	0.3	9.5	▲4.5	▲3.9	
コンセンサス									0.4	
DIRエコノミスト予想									1.1	
製造業	▲4.6	6.3	▲6.3	▲4.1	▲8.0	2.5	▲2.6	10.2	▲2.4	
非製造業（船電を除く）	11.2	▲16.6	3.5	9.0	▲2.1	▲3.2	19.5	▲14.7	▲4.5	
外需	▲2.3	▲14.7	9.0	▲2.1	1.2	10.5	▲25.2	2.3	▲10.5	

(注) コンセンサスはBloomberg。

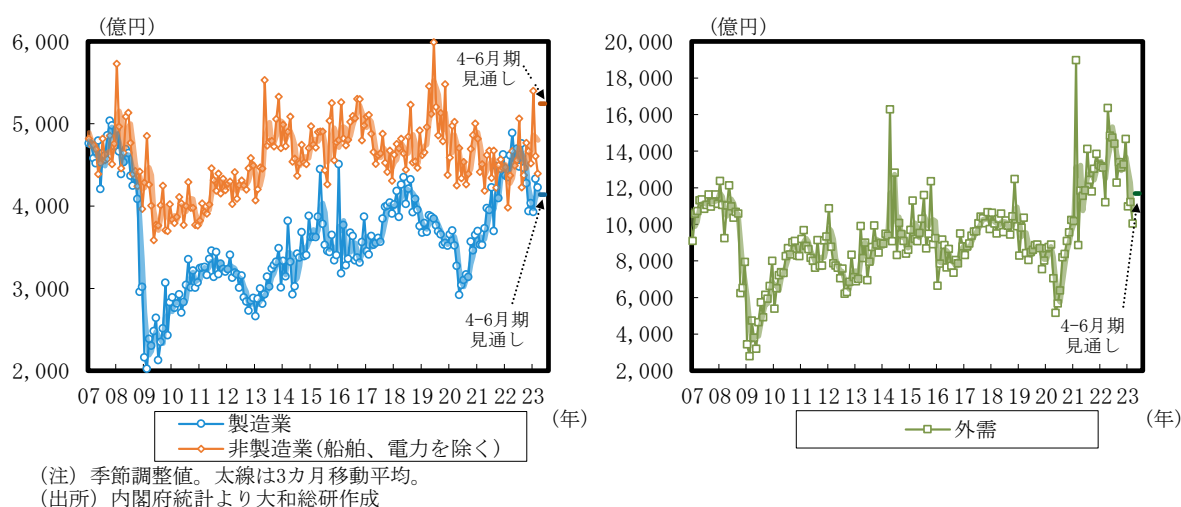
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業は下振れも非製造業が堅調で 1-3 月期は 3 四半期ぶりの増加

2023 年 3 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.9%と、コンセンサス（同+0.4%、Bloomberg 調査）に反して 2 カ月連続で減少した。内訳を見ると、製造業では前月の大型案件の反動が表れた非鉄金属が押し下げたほか、非製造業では運輸業・郵便業が下振れした。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

1-3 月期の民需（船電除く）は前期比+2.6%と 3 四半期ぶりに増加し、2022 年 12 月時点の企業の見通し（同+4.3%）を下回った。また、業種ごとの内訳は見通しと大きく異なっており、製造業からの受注が同+1.9%と、見通し（同+13.6%）を大きく下回った。欧米での金融引き締めを背景とした海外経済の減速が重しとなった。2022 年 12 月時点の企業の見通しでは、中国での「ゼロコロナ」政策撤廃を受けて輸出関連企業などからの受注増が見込まれていたものの、中国での財消費の回復が遅れる中で受注額が伸び悩んだとみられる。他方、非製造業（船電除く）は同+3.2%と見通し（同▲4.7%）に反して増加した。国内の旅行需要の増加やインバウンド消費の回復により、設備投資が積極化したとみられる。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



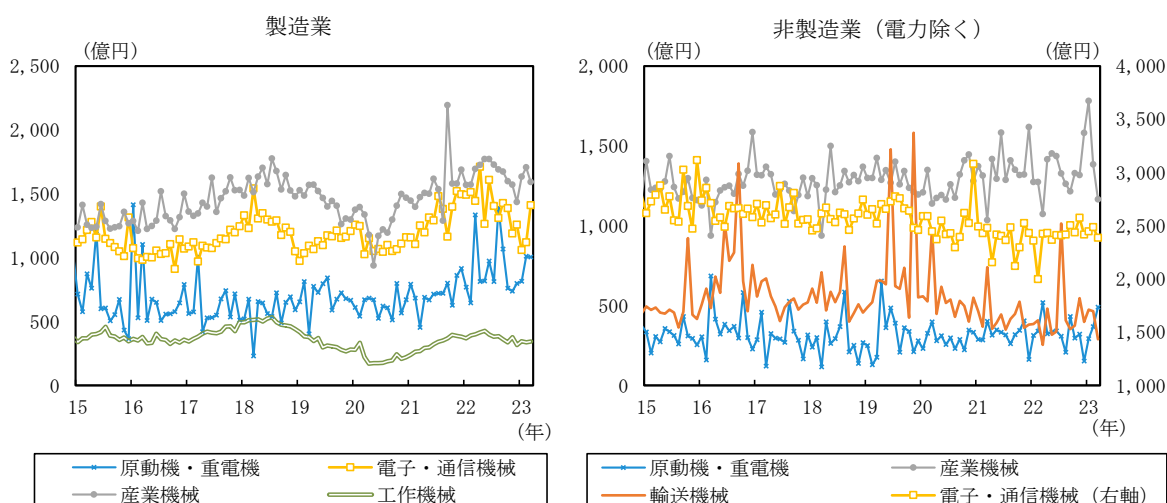
【製造業】非鉄金属での前月からの反動が押し下げ要因に

3月の製造業からの受注額は前月比▲2.4%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、全体的に低調である中で、とりわけ産業機械が下押しした（図表3左、大和総研による季節調整値）。他方、電子・通信機械が2カ月連続で増加した。業種別では17業種中11業種が減少した。非鉄金属（同▲72.2%）では、大型案件があったものの、前月ほどではなかったため反動減が大きく全体の下押し要因となった。その他の業種では、その他製造業（同▲19.5%）が2カ月連続で減少したほか、はん用・生産用機械（同▲7.2%）は3カ月ぶりに減少した。他方、大型案件が2件あった造船業（同+351.0%）が全体を下支えしたほか、電気機械（同+19.1%）はこのところ低調だったこともあり3カ月ぶりの増加に転じた。

【非製造業】輸送機械で鉄道車両の受注が一服

3月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲4.5%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、産業機械が2カ月連続で大きく減少したほか、輸送機械も全体を押し下げた（図表3右、大和総研による季節調整値）。輸送機械では2022年11月頃から高水準にあった鉄道車両が減少しており、同年10月の水際対策の緩和などによる短期的な上振れが一巡したとみられる。業種別では11業種中7業種が減少した。上述の鉄道車両の一服により運輸業・郵便業（同▲22.7%）が2カ月連続で減少したほか、通信業（同▲26.8%）が3カ月ぶりに減少した。他方で、金融業・保険業（同+19.1%）が前月の大幅減からの反動で2カ月ぶりに増加したほか、建設業（同+19.7%）も堅調であった。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械の受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

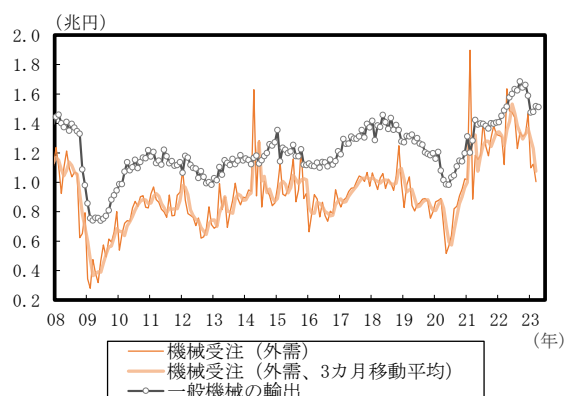
【外需】米国での金融引き締めなどを背景に下振れ

外需は前月比▲10.5%と2カ月ぶりに減少した（図表4）。欧米での金融引き締めや中国経済の回復の遅れにより、外需が低迷しているとみられる。機種別では、輸送機械が3カ月連続で減少し下押し要因となった（図表5）。他方で、大型案件のあった原動機・重電機が大幅に増加した。1-3月期で見ると前期比▲21.4%と、2022年12月時点の企業の見通し（同▲2.3%）を大きく下回った。製造業と同様に、企業の想定以上のペースで外需が縮小しているとみられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、3月の外需は前月比▲2.1%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。中国（同▲9.0%）では、前月の大幅増からの反動減が表れた。また、米国（同▲0.9%）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。利上げによる借入コストの増加などが下押し要因となったとみられる。他方で欧州（EU+英国、同+7.3%）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。冬場のエネルギー危機の一服によって企業マインドが改善し、設備投資意欲が高まった可能性がある。

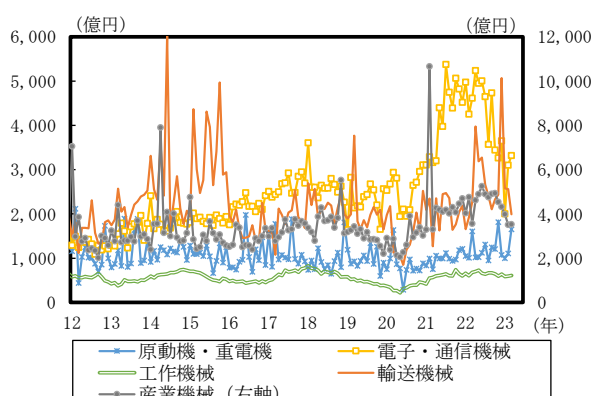
工作機械受注は2023年4月分がすでに公表されており、内需は前月比+0.6%と2カ月連続で増加した。外需は同+3.7%と2カ月ぶりに増加した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

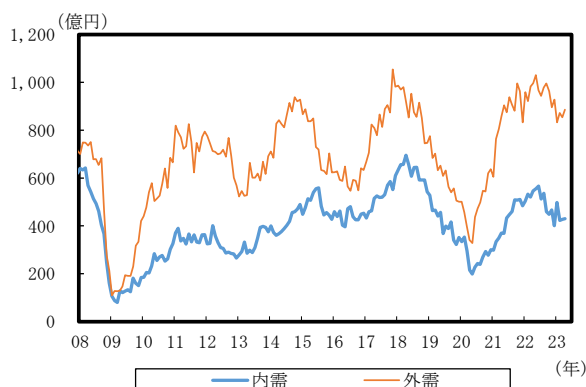


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

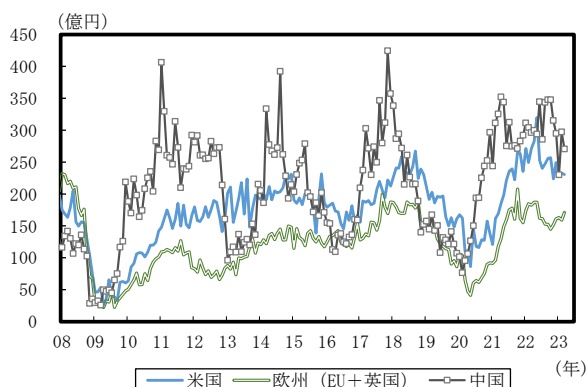
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

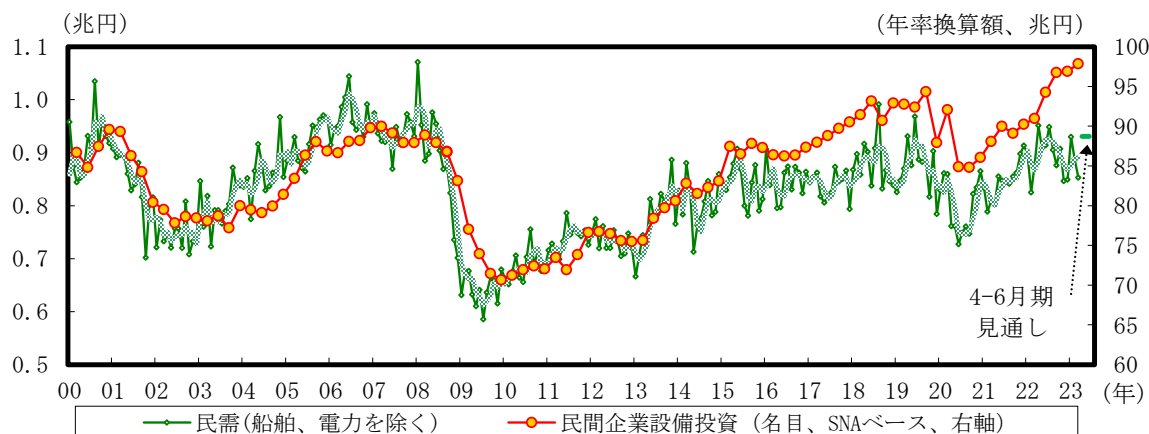


【先行き】サービス消費やインバウンド消費の回復により緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、国内のサービス消費の回復を主因に均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5類」に移行したこともあり、国内のサービス消費の回復が見込まれる。また日本へ入国・帰国する際の水際対策が4月28日をもって終了したため、インバウンド消費の一層の回復も期待できる。非製造業ではこうした動きに対応した設備投資が増加する可能性がある。他方で、製造業からの受注は引き続き軟調に推移するとみられる。中国では景気が回復する下でも財消費の回復が鈍いほか、欧州では金融引き締めが続く見込まれており、外需の弱さが設備投資意欲を削ぐ可能性がある。また、米国では地銀の経営破綻を背景に、金融システム不安がくすぶっている。銀行の貸出スタンスの厳格化により企業の資金繰り状況が悪化すれば、さらなる外需の縮小が国内製造業の設備投資を鈍らせかねない。

2023年4-6月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+4.6%と、2四半期連続の増加が見込まれている。内訳を見ると、製造業は同▲0.6%と減少が見込まれている一方で、非製造業は同+9.2%となる見通しだ。外需の見通しは同+8.7%となる見込みだ。米国での金融引き締めの終了や中国経済の回復への期待から増加に転じる可能性が示唆されているが、1-3月期（同▲21.4%）の下振れ幅を補うには程遠い。金融システム不安がくすぶる中、外需に関する企業の見通しは依然として慎重であるといえよう。

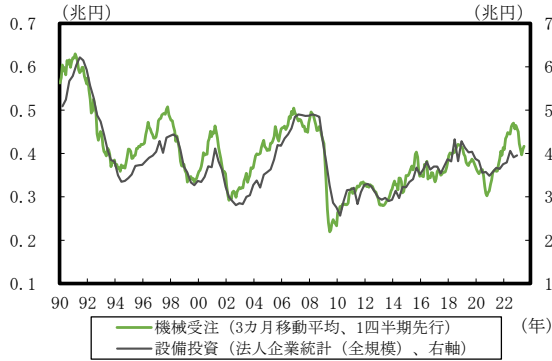
図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



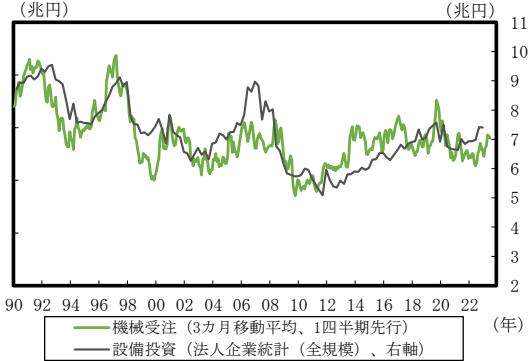
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

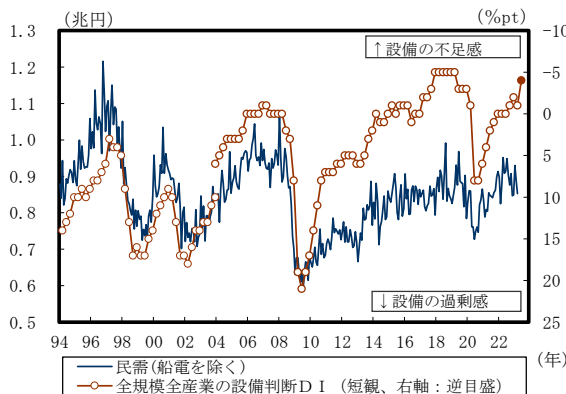


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



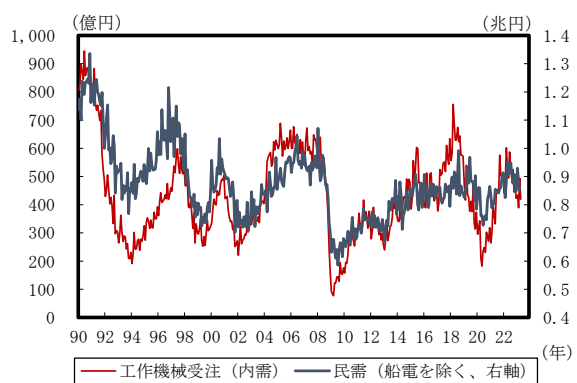
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断D I



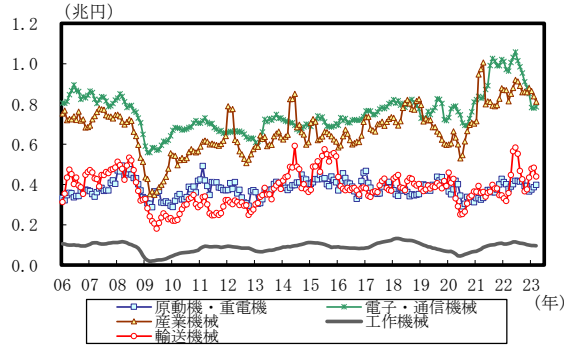
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



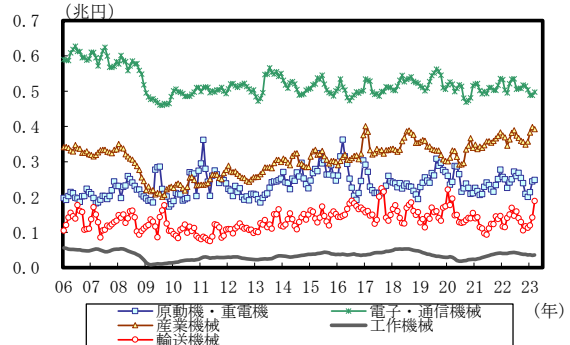
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

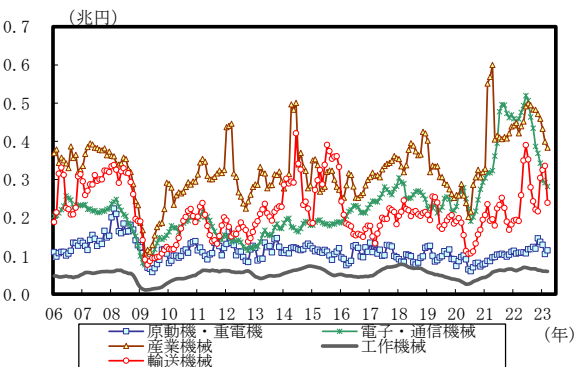


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

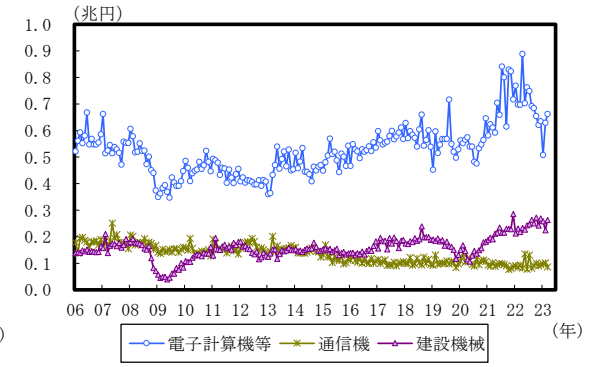


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



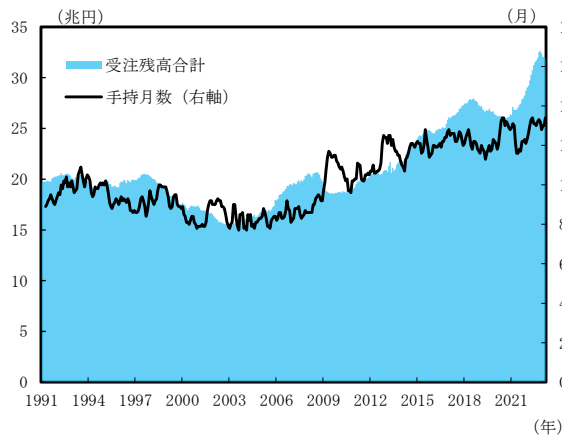
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

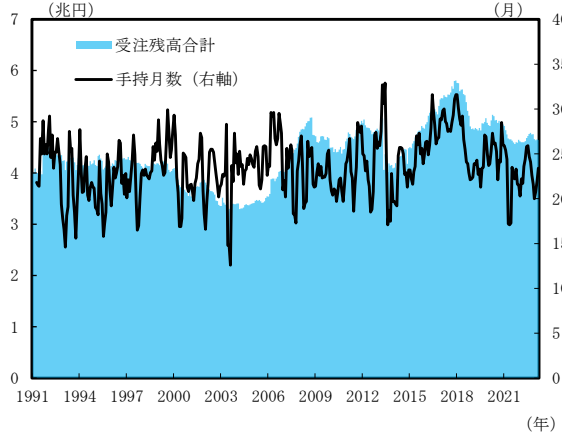


主要機種の受注残高と手持月数

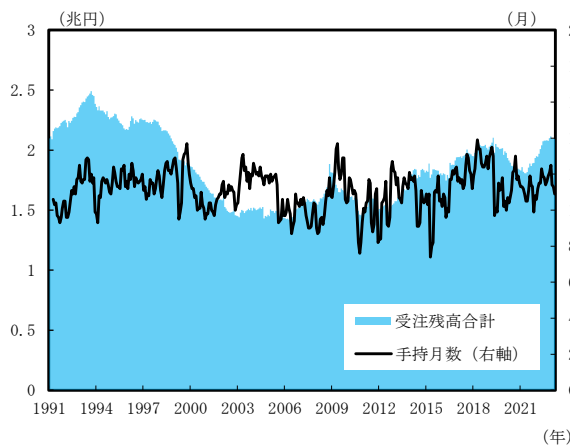
合計（船舶を除く）



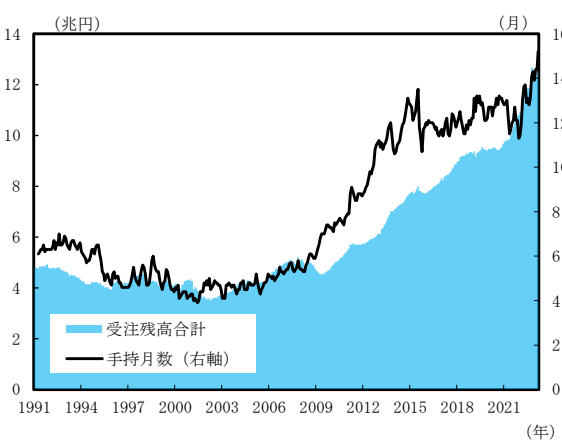
原動機



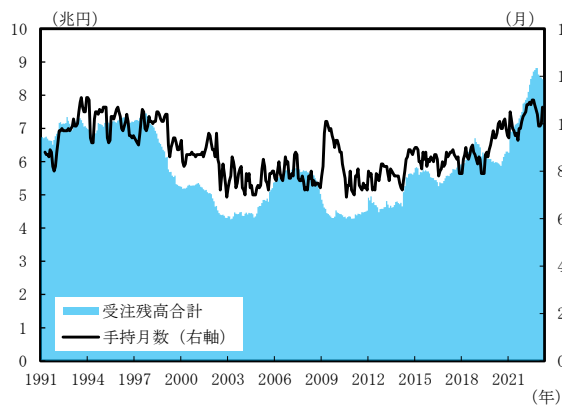
重電機



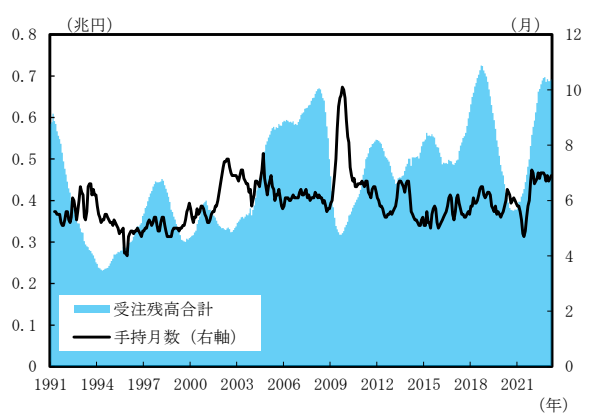
電子・通信機械



産業機械

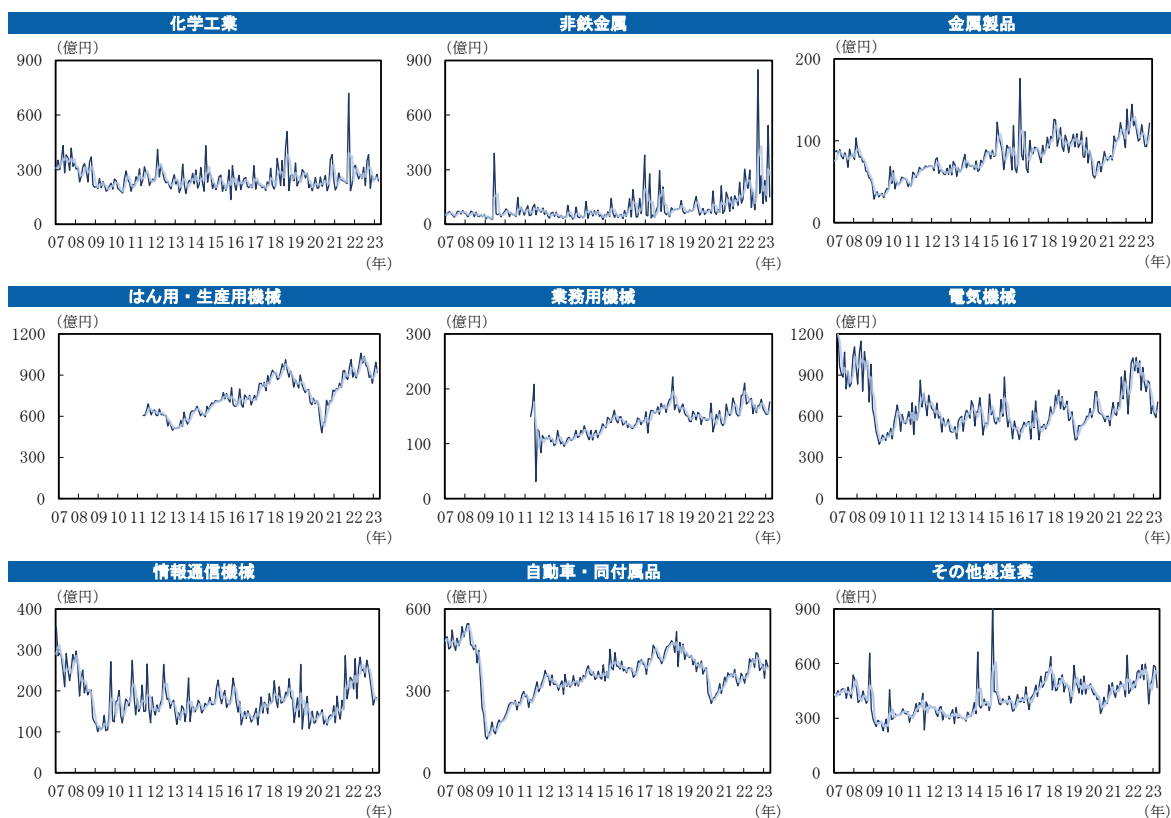


工作機械

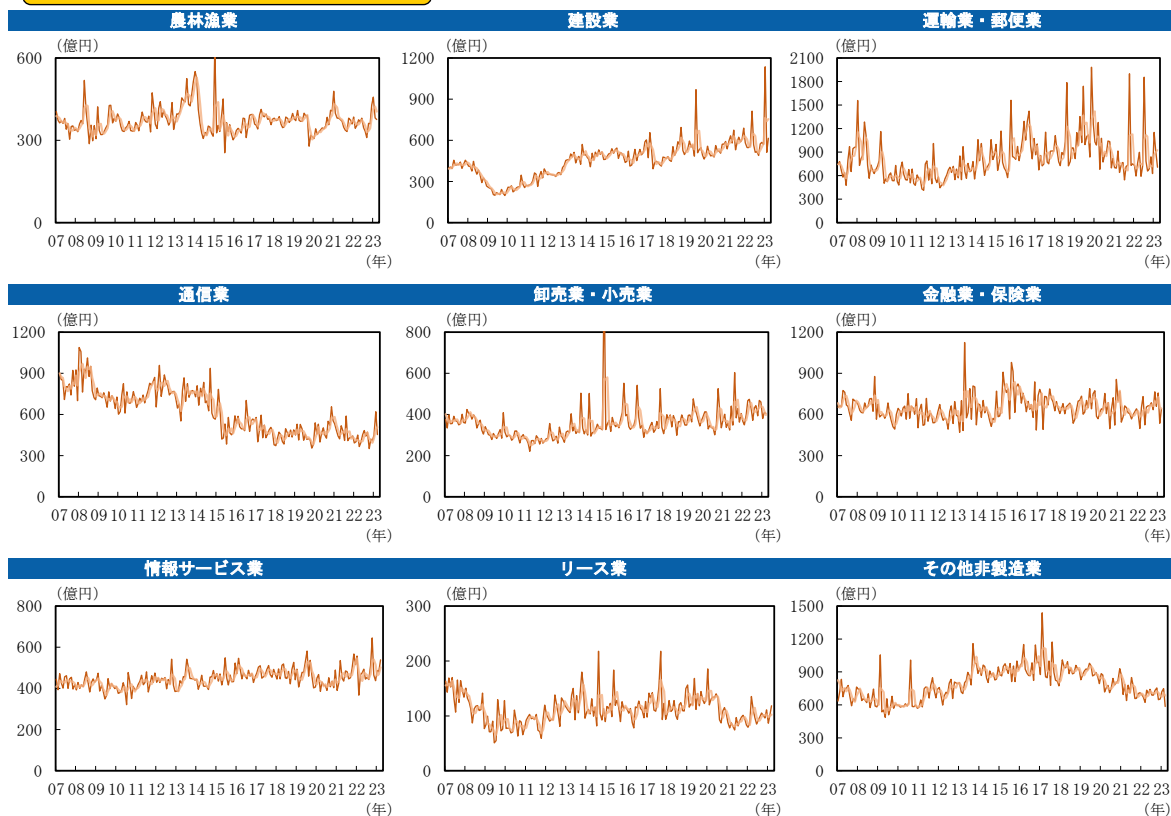


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成